



それじゃ続いて財政状況を示すデータをみてみよう！

区分	平成18年度	平成17年度	平成18年度 県内市町村単純平均
財政力指数	0.817	0.799	0.540
実質収支比率	4.1	4.1	3.8
経常収支比率	93.8	92.6	90.3
公債費比率	17.2	17.1	13.7
実質公債費比率	11.5	9.5	15.3
起債制限比率	11.7	10.7	9.3

財政力指数 地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされています。

実質収支比率 地方公共団体の決算剰余、または欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、3～5%が望ましいとされています。

経常収支比率 財政構造の弾力性を示すもので、この比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直が進んでいることとなります。

公債費比率 経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の割合です。

実質公債費比率 平成17年度決算から新たに導入された指標で、公営企業会計が支払う元利償還金への一般会計からの繰出金や公債費に近い債務負担行為、一部事務組合負担金などを含めた町全体の公債(借入)状況を示す指標です。この実質公債費比率が18%を超える団体は、地方債を発行するときに国の許可が必要となり、25%を超える団体は単独事業等の起債が制限されます。

起債制限比率 財政の健全性を確保するため、地方債の発行を制限するための指標で20%を超えると起債が制限されます。



そうだよね。あともう少しだから頑張ろう！
まずは財政力指数。用語説明にも書いてるけど、「1」に近ければ近いほど、その町の財政力は国のお金に依存してないということになるんだ。だから強いって表現になるんだよ。表の平成18年度数値は前年度より1に近づいたから、さらに財政力がアップしたことになるのわかるよね。



うん、これって聞いたことも無い用語・単語ばかりで、わかりづらいなあ…。



うん。国のお金に頼らないで、町の税金などで頑張ってるってことなんだね。



続いて、経常収支比率だけど、これは、財政運営の健全性や弾力性を判断するもので、財政的にどれだけ余裕があるかを確かめる指標なんだ。一般的には75%を超えると余裕が無いっていわれてるんだけど、宮城県平均をみてわかるとおり、県内はみんな余裕が無い状況なんだ。



なるほど。この比率だけみれば、かなり厳しいんだね。



次に実質公債費比率を説明するね。町の全体の借金状況を示す指標が無いってことで、平成十七年度決算から導入された新しい指標なんだよ。



町の全体ってどうなんだ？



全体っていうのは、水道事業や下水道事業、一部事務組合を言ってることなんだ。
水道や下水道は町の仕事でも別な財布(会計)で管理されてるし、一部事務組合(消防やごみ処理等)も近隣市町村でお金を出し合ってる。町がするべき仕事の一部をやってるから、財布が別になってるんだよ。
その別々な財布を1つにしてみて、すべての借金の比率が実際にどれくらいなのかを判断しようって指標なんだ。



そっか。1つの財布で判断するってことは必要だよな。財布が別だと見えない借金が出てきたりしたらこまるもんね。



そうなんだ。住んでる人からすれば、どの分野で誰が仕事をしようか、利府町は1つだからね。この実質公債費比率は県内の自治体で良い方(三十七団体内、上から四番目)なんだよ。



結構、町の借金はあるなあって思ったけど、良い方の部類に入ってるのか！



待つて待つて。何度も言うけど、1つの指標だけで判断しちゃういけないよ。他の自治体は、公立病院や下水道事業などの借金が多かつたりするし、一概には判断できないんだ。
だからこそ、いろいろな指標があるんだよ。



うん。なかなか奥が深いんだね。財政状況が悪ければ税金が上がったり、住んでるお百姓にもいろいろ影響はあるだろうしね。色々なことに関心を持たなきゃ。



その通りだよ。だからこそ、町ではバランスシート(貸借対照表)や行政コスト計算書、貯金や借金など、いろいろなデータを把握しながら、みんなの大切なお金を管理して使ってるんだ。それに町だけが主導するんじゃなく、町民も一体となって住んでよかった二住み続けたい二住んでみたい二と思えるように、一緒に「まちづくり」に参加しなきゃね。



なるほどね。みんなの税金が使われてるんだし、町のいろいろな部分にもっと関心を持たなきゃ！
自分が住んでる町をもっと見つけて、僕ら住民と町が協働して、活力あるまちづくりを今からすくに進めなきゃ！！

■水道事業会計

収益的なもの(税抜き)		資本的なもの(税込み)	
収 益	費 用	収 入	支 出
9億2,367万円	9億9,276万円	3,568万円	2億8,405万円

■特別会計

会計名	歳入総額	歳出総額	差 引
国民健康保険	21億 92万円	20億2,537万円	7,555万円
老人保健	18億1,257万円	17億8,303万円	2,954万円
介護保険	10億9,602万円	10億1,849万円	7,753万円
下水道	7億2,630万円	6億9,541万円	3,089万円

▽問い合わせ先

財務課 財政班
☎(767)2116